



報道関係者各位

2010年7月1日

太陽 ASG グループ 中堅企業経営者意識調査

「IFRS for SMEs^{*1}」（中小規模企業向け IFRS^{*2}）に対する世界36カ国新調査を発表

要旨：

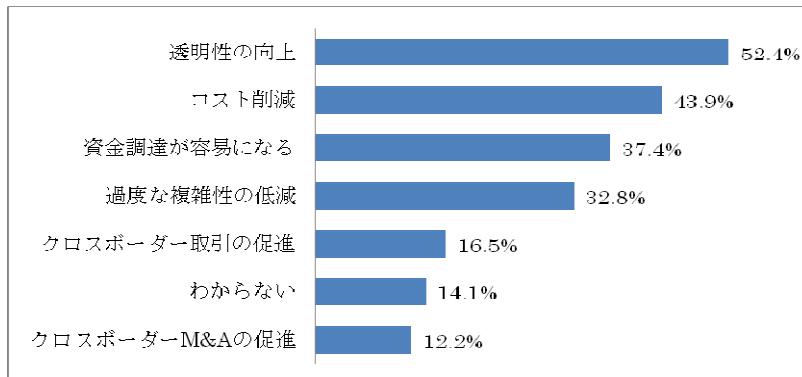
- ・「IFRS for SMEs」の日本での認知度は18.8%
- ・財務報告の利点は「透明性の向上」(52.4%)、「コスト削減」(43.9%)、「資金調達が容易になる」(37.4%)が上位に

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2009年10月～11月にかけて実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数100人～750人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

中堅企業における財務報告の利点

「財務報告によって自社の事業に得られると思われる利点は何だとお考えですか？」（複数回答）という問い合わせに対し、世界36カ国の中堅企業経営者は「透明性の向上」(52.4%)、「コスト削減」(43.9%)、「資金調達が容易になる」(37.4%)、「過度な複雑性の低減」(32.8%)、「クロスボーダー取引の促進」(16.5%)を挙げた。85%以上が「透明性の向上」と回答した国は、アイルランド、フィリピン、台湾であった。

「財務報告によって自社の事業に得られると思われる利点は何だとお考えですか？」（複数回答）



EUでは「IFRS for SMEs」の認知度が高く、アジア太平洋諸国での認知度は低い

世界36カ国の中堅企業経営者に、「『IFRS for SMEs^{*1}』（中小規模企業向け IFRS）をご存知ですか？」と尋ねたところ、半数以上(52.7%)が「知っている」と回答。地域別にみると、アイルランド(86.0%)、スペイン(79.2%)、フィンランド(78.0%)、英国(76.2%)など、EUでの「IFRS for SMEs」の認識度は66.9%と、36カ国平均より14.2ポイント高い結果となった。一方、アジア太平洋地域の中堅企業経営者での認知度は30.5%と、36カ国平均より22.2ポイント低い結果となり、日本(18.8%)、タイ(17.6%)などが最低レベルを示した(3頁参照)。

IFRS (International Financial Reporting Standards : 国際財務報告基準) を策定しているIASB (International Accounting Standards Board : 国際会計基準審議会、本部ロンドン) より2009年7月9日に公表された「IFRS for SMEs」は、IFRSを、中小規模企業向けに簡略化したものであるが、本調査を実施した国のうち、いくつかの国では、「IFRS for SMEs」を適用する計画が既に存在し、またブラジル、ポツワナ、香港、フィリピンなどでは既にこれが採用されている。

*1 : IFRS for SMEs (International Financial Reporting Standards for Small and Medium-sized Entities) 中小規模企業向けIFRS
*2 : IFRS(International Financial Reporting Standards) 国際財務報告基準、通称国際会計基準

中堅企業経営者の意識調査

「IFRS for SMEs」（中小規模企業向け IFRS）に対する世界 36 カ国新調査 コメント

**太陽 ASG 有限責任監査法人
IFRS プロジェクト担当 公認会計士 新井 達哉**

非上場の中堅企業は法令上、財務情報などの開示義務を負わないことが多い。しかし、本調査結果によれば、世界 36 カ国の中堅企業経営者は、財務報告により透明性を確保すると共に、世界中の競合企業と自社事業との比較で、自社の競争力を高め発展を図ろうとしていることが読み取れる。

「財務報告によって自社の事業に得られると思われる利点は何だとお考えですか？」（複数回答）という問い合わせに対する回答として、「透明性の向上」（52.4%）に次いで「コスト削減」（43.9%）も利点とされ、36 カ国中 15 カ国※では「コスト削減」が最大の利点に挙げられている。また、「資金調達が容易になる」（37.4%）との回答に見られるとおり、世界 36 カ国の中堅企業経営者は、財務報告の作成が事業拡大につながることを認識していることが窺える。

このようなニーズに応えつつ、中堅企業等の事務能力に合わせて開発されたものが、「IFRS for SMEs」（中小規模企業向け IFRS）である。「IFRS for SMEs」では「IFRS」上の原則の多くは簡素化されているほか、中堅企業に関係しない事項は省略され、開示要求もかなりの程度まで圧縮されている。チリなど、一部の国では「IFRS」の適用が義務づけられているが、これは中堅企業が適用するには煩雑で作成に時間がかかる。この点、「IFRS」の替わりに「IFRS for SMEs」を適用すれば、開示項目が約 3000 項目から 10 分の 1 の 300 項目近くにまで削減される利点がある。

日本では、「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」（企業会計審議会企画調整部会）が 2009 年 6 月に公表され、「IFRS」の強制適用については、実務対応上必要な期間として、強制適用の最終決定から少なくとも 3 年の準備期間が必要と考えられており、仮に 2012 年に強制適用が決定された場合には、2015 年もしくは 2016 年からの適用開始という旨が述べられている。「IFRS」の任意適用は、既に 2010 年 3 月期から認められており、日本電波工業株式会社は、本年 5 月 13 日に「IFRS」ベースで 2010 年 3 月期の決算を発表し、日本国内における「IFRS」任意適用第 1 号企業となった。

日本の会計基準と「IFRS」の違いを少なくするコンバージェンス（統一化）も 2011 年 6 月を目標に進んでいるが、日本基準を簡素化して作成された「中小企業の会計に関する指針」（2005 年 8 月 日本公認会計士協会ほか）も、国際化の影響は避けられない。こうした情勢に鑑み、日本公認会計士協会や企業会計基準委員会などの構成する「非上場会社の会計基準に関する懇談会」が本年 2 月に設置され、非上場会社の特性を踏まえた会計基準のあり方について検討が始まっている。

日本の非上場中堅企業の多くは海外展開や国際的な資金調達を行うことはまれではあるが、一部の企業は、既に海外に生産工場や販売会社といった事業拠点を保有し、海外での資金調達ニーズも高まっている。こうした状況から、今後は、「IFRS」又は「IFRS for SMEs」の導入が、非上場中堅企業の事業規模の拡大に応じたグローバルな展開を、これまでよりも容易にさせる一要素になるものと思われる。

以 上

※：アイルランド、マレーシア、デンマーク、オランダ、オーストラリア、米国、トルコ、ニュージーランド、スペイン、フランス、ブラジル、メキシコ、ギリシャ、イタリア、スウェーデン

グラント・ソントン・インターナショナルは、「IFRS」および「IFRS for SMEs」の重要な改訂・開発に関するサマリーの紹介、「IFRS」に関連したトピックスに対する見解を四半期のニュースレターで提供しています。

日本語版はこちらからご覧いただけます。http://www.gtjapan.or.jp/ifrs_news/

「財務報告によって自社の事業に得られると思われる利点は何だとお考えですか?」(%)
(複数回答)

	透明性 の向上	コスト 削減	資金調達 が容易に なる	過度な複雑 性の低減	クロス ボーダー取引 の促進	クロス ボーダーM&A の促進	わから ない
アイルランド	85.3	88.7	85.3	86.7	62.7	45.3	1.3
フィリピン	85.3	71.3	72.7	72.7	51.3	40.0	5.3
台湾	85.2	53.5	69.0	52.3	47.1	38.7	3.2
マレーシア	79.3	85.3	78.0	78.7	70.7	41.3	4.7
デンマーク	77.3	80.0	62.0	68.7	15.3	20.7	6.0
フィンランド	75.0	37.0	57.0	52.0	32.0	37.0	12.0
ベトナム	74.7	23.3	56.0	32.7	12.7	6.7	0.7
ポーランド	71.3	52.7	36.0	39.3	23.3	18.7	7.3
南アフリカ	71.1	72.2	73.6	66.0	38.2	19.9	7.3
中国	71.0	37.7	30.0	22.3	15.7	10.7	8.3
英国	69.6	69.0	60.4	69.4	26.7	18.5	8.8
シンガポール	69.3	63.3	57.3	58.7	42.7	28.7	9.3
香港	63.5	57.0	57.0	57.0	45.0	31.5	16.0
オランダ	62.7	72.0	48.7	66.7	30.0	17.3	7.3
オーストラリア	61.9	77.4	66.3	73.4	31.0	25.0	8.3
インド	57.4	28.3	54.0	27.8	19.5	12.7	2.9
米国	53.6	56.8	46.8	40.0	14.4	14.8	7.2
タイ	51.6	39.9	28.1	24.2	5.9	3.9	7.8
ドイツ	47.6	47.0	45.0	36.8	20.2	8.5	21.1
日本	47.0	3.0	12.1	4.7	*	1.0	48.3
トルコ	42.7	58.7	48.7	39.3	22.0	17.3	4.7
ロシア	41.0	35.5	16.0	25.8	7.0	2.7	16.8
ボツワナ	41.0	11.0	31.0	21.0	14.0	7.0	16.0
ニュージーランド	40.6	47.9	28.5	47.3	11.5	12.1	12.7
ベルギー	39.8	46.6	31.1	49.5	17.5	10.7	30.1
スペイン	37.7	52.5	15.5	32.5	15.8	10.9	9.8
チリ	37.0	31.0	16.0	14.0	11.0	6.0	16.0
カナダ	37.0	29.0	35.0	21.0	13.3	17.3	28.7
フランス	34.1	44.8	21.0	29.0	17.1	10.3	30.2
アルメニア	32.0	30.0	18.0	21.0	22.0	14.0	20.0
ブラジル	31.1	31.1	11.9	9.3	6.0	6.0	28.5
メキシコ	26.7	36.7	26.0	14.7	16.7	6.0	5.3
ギリシャ	26.7	56.7	44.7	44.7	18.0	12.0	4.7
アルゼンチン	26.7	28.0	32.7	13.3	14.0	8.0	15.3
イタリア	25.0	29.5	21.2	28.2	17.3	3.8	9.6
スウェーデン	22.7	38.9	22.7	25.1	18.4	11.3	44.7
EU(13カ国)	47.0	51.0	37.3	42.6	21.1	12.4	16.2
北米(2カ国)	52.2	54.5	45.8	38.4	14.3	15.0	9.0
アジア太平洋地域 (12カ国)	63.0	32.6	35.7	25.8	16.7	11.9	16.1
BRICs(4カ国)	52.2	54.5	45.8	38.4	14.3	15.0	9.0
36カ国平均	52.4	43.9	37.4	32.8	16.5	12.2	14.1

Source: Grant Thornton IBR2010

「『IFRS for SMEs』をご存知ですか?」(%)

	はい	いいえ	わから ない
アイルランド	86.0	14.0	0.0
スペイン	79.2	20.8	0.0
フィンランド	78.0	20.0	2.0
英國	76.2	23.4	0.4
ロシア	74.6	17.6	7.8
フランス	74.6	24.6	0.8
デンマーク	73.3	26.0	0.7
オランダ	72.7	26.7	0.7
ポーランド	70.0	30.0	0.0
チリ	69.0	31.0	0.0
フィリピン	68.0	32.0	0.0
ギリシャ	67.3	32.7	0.0
アルメニア	66.0	34.0	0.0
南アフリカ	65.2	33.7	1.1
香港	64.0	35.0	1.0
米国	63.2	36.0	0.8
アルゼンチン	62.0	36.7	1.3
メキシコ	61.3	35.3	3.3
シンガポール	60.7	39.3	0.0
ブラジル	60.3	35.1	4.6
イタリア	56.4	39.7	3.8
マレーシア	54.7	44.7	0.7
ベルギー	54.4	45.6	0.0
ドイツ	54.1	45.0	0.9
ニュージーランド	53.3	46.7	0.0
オーストラリア	52.0	46.4	1.6
トルコ	51.3	42.7	6.0
スウェーデン	49.1	50.2	0.7
カナダ	47.7	50.0	2.3
ボツワナ	43.0	50.0	7.0
ベトナム	38.7	53.3	8.0
台湾	33.5	65.2	1.3
インド	31.9	47.3	20.8
中国	29.3	64.3	6.3
日本	18.8	57.0	24.2
タイ	17.6	82.4	0.0
EU(13カ国)	66.9	32.1	1.0
北米(2カ国)	61.9	37.2	0.9
アジア太平洋地域 (12カ国)	30.5	57.6	11.9
BRICs(4カ国)	40.5	50.1	9.4
36カ国平均	52.7	42.1	5.2

Source: Grant Thornton IBR2010

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間：日本:2009年10月19日～11月27日、インターナショナル：10月上旬日～11月下旬

参加国数：36カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、
インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリ
ア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英國
(北米) 米国、カナダ

(中南米) アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ

(その他) ロシア、トルコ、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ

調査対象：7,400名の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社：日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、
国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法：日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の非上場中堅企業をランダ
ムに5,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。298社の回答を得た。

分析手法：1:「財務報告によって自社の事業に得られると思われる利点は何だとお考えですか?」(複数回答)の
問い合わせに対する「透明性の向上」「コスト削減」「資金調達が容易になる」「過度な複雑性の低減」「ク
ロスボーダー取引の促進」「クロスボーダーM&Aの促進」「わからない」の回答の割合(%)
2:「『IFRS for SMEs』をご存知ですか?」の問い合わせに対する「はい」「いいえ」「わからない」の回答の割
合(%)。

グラント・ソントンインターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ
(unicef)に寄付している。2010年度調査の寄付金は37,000米ドルを上回る見込み。

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）

所在地：東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表者：本田親彦（公認会計士）

グループ会社：太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式
会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス

URL：www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟
事務所です。2006年1月1日付太陽監査法人とASG監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際
水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの
実績を誇ります。

＜太陽 ASG グループが提供する事業領域＞

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、
企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業
務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・税務・経営コンサルティング・会計サービスを提供する6大国際会計事務所グループのひとつです。
世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、2,600名のパートナー、30,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、
全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポート
します。日本では太陽 ASG グループ（太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン
太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして国際水準を導入し
た会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤清江

TEL : 03-5770-8855 FAX : 03-5770-8830 email : t-asgMC@gtjapan.com